事例No.	1012
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	新潟県見附市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・適切な資産管理

事例種類	地方公営企業法の適用

事例内容・タイトル

新潟県見附市下水道事業（公共下水道、農業集落排水施設）（２０１９年３月更新）

出典

地方公営企業法の適用に関する先進事例集（平成31年3月追加・更新）

事業名	新潟県見附市下水道事業（公共下水道、農業集落排水施設）				
法適用時期	H25．4．1	法適用の形態	全部適用	管理者の設置	無

１．事業概要（公共下水道、平成25年３月31日時点）

・人口　42,133人　・面積　77.96㎢
・事業職員数　11人
（事務系　6 人、技術系 5 人）※ほかに農集に事務系１人
・全体計画人口　41,300人　・現在処理区域内人口　34,597人
・年間総処理水量　5,399千㎥　・年間有収水量　3,692千㎥
・汚水処理原価　194.00円/㎥　・使用料単価　139.00円/㎥

２．法適用を行うこととした理由・契機

・公共下水道事業の面整備完了を見据えた中で、財務状況を的確に把握し経費負担区分の適正化を図り、安定した経営基盤の確立と情報公開を推進するために、早期に法適用を図りました。

３．移行体制

・移行に要した職員数［最も多い年度］　４ 人（専属　１ 人、兼務　３ 人）
（通常年度に比べて　１ 人の増）

４．移行スケジュール

全体	H22．４～H25．３（３年間）
①移行準備	H22．４～H22.11（８ヶ月間）
②資産整備	H22．８～H25．３（２年８ヶ月間）
③移行事務	H23．４～H25．３（２年間）
④システム	H24．４～H25．３（１年間）

５．移行事務の負担

・委託経費等

作業項目	直営・委託	委託総額	委託期間	一括/分割
全体	－	29,068千円	H22．８～H25．３（２年８ヶ月間）	－
①移行準備	一部委託	1,467千円	H22．8～H22.11（4ヶ月間）	①②③一括
②資産整備	全部委託	24,484千円	H22．８～H25．３（２年８ヶ月間）	①②③一括
③移行事務	一部委託	1,349千円	H23．4～H25．３（2年間）	①②③一括
④システム	一部委託	1,768千円	H24．4～H25．３（1年間）	分割

・主な委託内容

①移行準備（調査基本方針の策定、決算書の整理）
②資産整備（資料・工事関連情報整理、資産調査・評価、資産台帳システム整備）
③移行事務（組織・体制の検討、関係部局調整、調整事項整理、条例等改正準備、新予算案編成、打切決算支援）
④システム（企業会計システム導入作業）

・直営・委託の長所・短所

（委託・長所）資産評価を始めとした法適化作業については、一度しか行わない作業のため、業者に委託した方がノウハウを活用でき効率的です。また、評価方法・不明資産の扱いなど判断を伴うものについて、他市先行事例を提供してもらい判断基準とすることができます。

・委託時における工夫・留意すべき点

委託をしたとしても、内部調整等の作業に関しては当該部局が主にならざるを得ないため、すべてにおいて作業が軽減されるわけではありません。

6．登録単位

【通常時（移行後）】

管路：取得工事単位で登録。内訳として管種、口径、延長を管理 施設：設備・装置単位で登録

【移行時】

管路：取得工事単位で登録。内訳として管種、口径、延長を管理 施設：設備・装置単位で登録

7．不明資産の取扱い

実績単価などを用い、数量に乗じて評価を実施。

8．法適用時に導入したシステム

システム名称	導入方法
企業会計システム	新規導入（水道、ガス、病院と同システム）
固定資産管理システム	企業会計システム内で管理
資産台帳システム	新規導入。企業会計システムとのリンクはありません。

9．法適用のメリット

・公営企業会計を採用することにより、資産等の状況を把握することでき、長期的な計画等が立てやすくなります。 ・地方公営企業法第40条（地方自治法第96条第１項第５号の適用除外）により、業務に関する契約の締結について議会の議決を要しなくなります。

１０．移行事務において工夫・留意すべき点

移行事務	工夫点・留意点
①移行準備	資産登録単位・基準は実際の作業内容に応じて流動的に判断していくことになると思います。
②資産整備	この段階で固定資産台帳と下水道台帳（位置情報含む）を関連付けて整理しておくと、今後の運用に有益だと思います。
③移行事務	金融機関、会計部署とのやり取りが発生します。担当職員には企業会計に詳しいだけでなく、実際の現金収納事務、会計事務に精通している職員がいると作業しやすいです。
④システム	水道事業と同じシステムを利用する場合、事前に水道事業との相違点を確認しておくことが必要です。具体的には、固定資産・起債の管理方法、決算時仕訳の内容、消費税仕訳の方法です。

１１．その他

水道事業を参考にしながら、システム、業務フロー等を検討することにより、法適化作業、その後の運営が共に行いやすくなります。一部適用と全部適用では、組織体制と職員の身分取扱いが異なってくるため、水道事業との組織統合等を考慮して適用範囲の決定が必要です。全部適用をした場合、組織体制では、管理者の選定有無により事務委任の扱いに相違があるので注意が必要です。また、職員の身分取扱いでは地方公営企業労働関連法の適用を受けるとともに、労働基準法が一部を除き適用され、就業規程・安全衛生管理規程の制定、産業医・安全管理者の選任、労働組合との協議が必要となります。労働基準法第36条の適用も受けることになり、時間外労働・休日労働に制限があります。

固定資産台帳

資産番号	4130411357	資産名称	H13 下水補工第09号

固定資産基本情報

固定資産科目	051 固定資産	所在地	熱田町　地内				
	10 有形固定資産	地区					
	20 構築物	取得年月日	平成14年03月26日	施工年度	平成13年度	竣工年月日	平成14年03月26日
	01 管渠施設	部門	015 汚水施設	施設	00010 葛巻処理場		
	0001 汚水管渠施設	摘要	双葉処理分区下水道新設工事（熱田町　地内）				
	1001 下・汚水管渠施設						
会計区分	01 公共下水道	業者	000000005064 (株)笹原建設				
所属	0000001 下水道	減損グループ					
リース							
耐用年数	039 年	償却方法	定額法・月割償却	取得価額	26,829,398 円		
償却率	2.60 %	年間償却額	503,502 円	帳簿原価	21,517,179 円		
残存率	10.00 %	残存価額	2,151,718 円	償却累計額	1,007,004 円		
限度率	95.00 %	償却限度額	20,441,320 円	帳簿価額	20,510,175 円		

財源情報

名称	帳簿原価相当額	償却累計額相当額	帳簿価額相当額
01自己財源	12,022,568 円	562,656 円	11,459,912 円
05国庫補助金	7,919,133 円	370,616 円	7,548,517 円
08受益者負担金	861,895 円	40,336 円	821,559 円
25【起債】緊急整備事業	713,583 円	33,396 円	680,187 円

管種・構造明細情報

名称・規格／構造	現在数量	単位	現在金額
下水道用硬質塩化ビニール管　φ200mm	61.98	m	11,335,028 円
推進工用硬質塩化ビニール管　φ200mm	17.22	m	10,182,151 円

自由設定

固定資産台帳

資産番号	4130411357	資産名称	H13 下水補工第09号

名称・規格／構造	年月日	摘要	異動数量	累計数量	単位	異動金額	累計金額
下水道用硬質塩化ビニール管　φ200mm	平成25年04月01日	電算移行	61.98	61.98	m	11,335,028	11,335,028
推進工用硬質塩化ビニール管　φ200mm	平成25年04月01日	電算移行	17.22	17.22	m	10,182,151	10,182,151

年月日	摘要	取得／改良	除却／減損	帳簿原価	償却額	償却累計額	簿価増減額	帳簿価額
平成25年04月01日	電算移行			21,517,179		0		21,517,179
	（償却除外額）			7,919,133				7,919,133
平成26年03月31日	償却			21,517,179	318,194	318,194		21,198,985
	（償却除外額）			7,919,133				7,919,133
平成26年04月01日	制度改正移行			21,517,179		503,502		21,013,677
平成27年03月31日	償却			21,517,179	503,502	1,007,004		20,510,175
平成28年03月31日	償却			21,517,179	503,502	1,510,506		20,006,673
平成29年03月31日	償却			21,517,179	503,502	2,014,008		19,503,171
平成30年03月31日	償却			21,517,179	503,502	2,517,510		18,999,669
平成31年03月31日	償却			21,517,179	503,502	3,021,012		18,496,167
平成32年03月31日	償却			21,517,179	503,502	3,524,514		17,992,665
平成33年03月31日	償却			21,517,179	503,502	4,028,016		17,489,163
平成34年03月31日	償却			21,517,179	503,502	4,531,518		16,985,661
平成35年03月31日	償却			21,517,179	503,502	5,035,020		16,482,159
平成36年03月31日	償却			21,517,179	503,502	5,538,522		15,978,657
平成37年03月31日	償却			21,517,179	503,502	6,042,024		15,475,155
平成38年03月31日	償却			21,517,179	503,502	6,545,526		14,971,653

固定資産台帳

資産番号	4130411357	資産名称	H13 下水補工第09号

名称・規格／構造	年月日	摘要	異動数量	累計数量	単位	異動金額	累計金額

年月日	摘要	取得／改良	除却／減損	帳簿原価	償却額	償却累計額	簿価増減額	帳簿価額
	前頁繰越			21,517,179		6,545,526		14,971,653
平成39年03月31日	償却			21,517,179	503,502	7,049,028		14,468,151
平成40年03月31日	償却			21,517,179	503,502	7,552,530		13,964,649
平成41年03月31日	償却			21,517,179	503,502	8,056,032		13,461,147
平成42年03月31日	償却			21,517,179	503,502	8,559,534		12,957,645
平成43年03月31日	償却			21,517,179	503,502	9,063,036		12,454,143
平成44年03月31日	償却			21,517,179	503,502	9,566,538		11,950,641
平成45年03月31日	償却			21,517,179	503,502	10,070,040		11,447,139
平成46年03月31日	償却			21,517,179	503,502	10,573,542		10,943,637
平成47年03月31日	償却			21,517,179	503,502	11,077,044		10,440,135
平成48年03月31日	償却			21,517,179	503,502	11,580,546		9,936,633
平成49年03月31日	償却			21,517,179	503,502	12,084,048		9,433,131
平成50年03月31日	償却			21,517,179	503,502	12,587,550		8,929,629
平成51年03月31日	償却			21,517,179	503,502	13,091,052		8,426,127
平成52年03月31日	償却			21,517,179	503,502	13,594,554		7,922,625

固定資産台帳

資産番号	4130411357	資産名称	H13 下水補工第09号

名称・規格／構造	年月日	摘要	異動数量	累計数量	単位	異動金額	累計金額

年月日	摘要	取得／改良	除却／減損	帳簿原価	償却額	償却累計額	簿価増減額	帳簿価額
	前頁繰越			21,517,179		13,594,554		7,922,625
平成53年03月31日	償却			21,517,179	503,502	14,098,056		7,419,123
平成54年03月31日	償却			21,517,179	503,502	14,601,558		6,915,621
平成55年03月31日	償却			21,517,179	503,502	15,105,060		6,412,119
平成56年03月31日	償却			21,517,179	503,502	15,608,562		5,908,617
平成57年03月31日	償却			21,517,179	503,502	16,112,064		5,405,115
平成58年03月31日	償却			21,517,179	503,502	16,615,566		4,901,613
平成59年03月31日	償却			21,517,179	503,502	17,119,068		4,398,111
平成60年03月31日	償却			21,517,179	503,502	17,622,570		3,894,609
平成61年03月31日	償却			21,517,179	503,502	18,126,072		3,391,107
平成62年03月31日	償却			21,517,179	503,502	18,629,574		2,887,605
平成63年03月31日	償却			21,517,179	503,502	19,133,076		2,384,103
平成64年03月31日	償却			21,517,179	503,502	19,636,578		1,880,601
平成65年03月31日	償却			21,517,179	503,502	20,140,080		1,377,099
平成66年03月31日	償却			21,517,179	301,240	20,441,320		1,075,859

6．実施工程表

工程表

区分		項目 取り組み事項	平成22年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	平成23年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	平成24年度 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4月	備考
固定資産調査・評価	調査基本方針の策定	調査基本方針の策定				
	決算書の整理	決算書の整理				
	資料等の調査及び工事関連情報の整理	資料の収集整理				
		固定資産分類基準の作成				
		年度別工事一覧表の作成				
	資産データ作成	管渠資産の取得価額の算定				
		想定資産の取得価額の算定				
		施設資産の取得価額の算定				
		固定資産科目調整				
		データベース構築				
		間接費算定作業				
		受贈資産の取得価額の算定				
	資産位置データ作成	資産位置データ作成				
	資産評価	資産評価(帳簿原価の算定)				
法適化に伴う事務手続き	組織・体制の検討	決裁・決算関係及び出納業務関係				
		法非適用(現行)時における事務事業に係わる業務フローの確認				
		法適用後に要請される事務事業に係わる業務フローの提案				
		現行業務フローと法適用後業務フローの調整				
	関係部局との調整事項整理	関係部局との調整事項整理				
	職員研修	企業会計の基礎知識の職員研修				
		企業会計経理業務の実務技術の職員研修				
	条例、規則等の策定・改正	条例、規則、規程の整備				
	新予算の編成に対する支援	予算科目・勘定科目の検討				
		予算編成のための法適化年度減価償却費の算定				
		予定貸借対照表の作成				
		予定開始貸借対照表の作成				
	打ち切り決算に対する支援	打ち切り決算				
	各種届出	各種届出				
	打合せ協議	打合せ協議				
システム構築	運用方針の検討	運用方針の検討				
	資産台帳管理システム導入	地図情報表示システム				
		資産台帳システム				
		資産台帳閲覧集計システム				
		システムセットアップ				
	システム操作研修	システム操作研修				
成果品	成果品	成果品の作成				